



2022年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社
コード番号 5110 URL <https://www.srigroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 悟
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒木 伸治 TEL 078-265-3000
四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	781,512	18.9	12,374	△61.4	9,836	△67.1	14,372	△30.7	83,356	109.6
2021年12月期第3四半期	657,019	21.6	32,071	306.2	29,861	358.7	20,726	—	39,773	—

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%
2022年12月期第3四半期	54.65	—	1.6
2021年12月期第3四半期	78.80	—	4.9

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	1,274,971	592,351	575,058	45.1	2,186.46
2021年12月期	1,086,169	513,543	501,540	46.2	1,907.03

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期第3四半期	3,438	△58,325	45,361	77,016
2021年12月期第3四半期	37,743	△37,565	△5,537	72,353

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2022年12月期	—	20.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	15.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100,000	17.5	13,000	△75.0	9,000	△81.7	15,000	△49.1	57.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期3Q	263,043,057株	2021年12月期	263,043,057株
2022年12月期3Q	34,352株	2021年12月期	47,604株
2022年12月期3Q	263,003,526株	2021年12月期3Q	262,998,854株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	657,019	781,512	18.9
タイヤ事業	551,895	661,292	19.8
スポーツ事業	76,102	89,921	18.2
産業品他事業	29,022	30,299	4.4
事業利益	32,071	12,374	△61.4
タイヤ事業	23,297	3,406	△85.4
スポーツ事業	7,164	8,258	15.3
産業品他事業	1,577	548	△65.2
調整額	33	162	—
営業利益	29,861	9,836	△67.1
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	20,726	14,372	△30.7

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レートの前提

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	109円	128円	19円
1ユーロ当たり	130円	136円	6円

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）の経済環境は新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響が引き続き見られたほか、インフレ圧力が一層高まり、成長率が鈍化するなど、停滞感が見られる状況が続きました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、半導体不足による自動車生産台数の減少影響に加え、海上輸送コストや原材料価格の高騰の影響も、やや緩和傾向が見られるとはいえ続けております。そのような中、当社グループは2025年を目標年度とした中期計画の実現に向けて経営基盤強化を目指す全社プロジェクトを強力に推進するとともに、世界の主要市場に構築した製販拠点の効果の最大化を目指して顧客ニーズに対応した高機能商品を開発、ブランドバリューアップを図るなど、グローバル体制による競争力の強化に取り組みました。

この結果、当社グループの売上収益は781,512百万円（前年同期比18.9%増）、事業利益は12,374百万円（前年同期比61.4%減）、営業利益は9,836百万円（前年同期比67.1%減）となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は14,372百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上収益は、661,292百万円（前年同期比19.8%増）、事業利益は3,406百万円（前年同期比85.4%減）となりました。

国内新車用タイヤは、世界的な半導体不足等により自動車メーカーの減産が続いていることの影響を受け低調に推移しました。足元の販売状況は前年同期を上回るなど若干の回復傾向はみられるものの、累計の販売は前年同期に比べて下回りました。

国内市販用タイヤは、夏タイヤでは新商品のグローバルフラッグシップタイヤやプレミアム商品の販売が好調に推移しました。季節に左右されずに安全・安心を提供できる商品として好評を得ているオールシーズンタイヤは市場認知度が徐々に上がってきており販売を伸ばしました。冬タイヤの販売は年初の降雪の影響に加え、値上げ前の仮需発生もあり販売が好調に推移しました。これらの結果、販売は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、半導体不足による自動車メーカーの減産はありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ前年同期よりも販売が回復し、前年同期を上回りました。

海外市販用タイヤは、アジア・大洋州地域においては、インドネシアやタイでは前年同期に比べると新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたこともあり回復傾向が見られたものの、中国でゼロコロナ政策の影響もあり販

売は前年同期を下回りました。欧州においてはインフレ進行の影響もありタイヤ需要が鈍化してきておりますが、販売はほぼ前年同期並みとなりました。米州地域においては、北米では低採算品の販売を縮小したことなどにより販売数量は減少したものの製品構成を改善することができました。南米においては地産地消の強みを活かし、旺盛な市販用タイヤ需要に対応して販売を伸ばすことができました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益については減益となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上収益は、89,921百万円（前年同期比18.2%増）、事業利益は8,258百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

ゴルフ用品は世界的なゴルフ需要の高まりによる部材不足などはありましたが、北米、韓国など海外市場を中心に販売を伸ばし売上収益は前年同期を上回りました。

また、テニス用品も同様に、売上収益は前年同期を上回りました。

ウェルネス事業では新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置の影響はありましたが、新規出店効果もあり、売上収益は前年同期を上回りました。

以上の結果、スポーツ事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益についても増益となりました。

(産業品他事業)

産業品他事業の売上収益は、30,299百万円（前年同期比4.4%増）、事業利益は548百万円（前年同期比65.2%減）となりました。

国内の使い切りゴム手袋で販売が減少しましたが、医療用ゴム製品やOA機器用ゴム部品で受注が増加しました。

以上の結果、産業品他事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益については減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	1,086,169	1,274,971	188,802
資本合計	513,543	592,351	78,808
親会社の所有者に 帰属する持分	501,540	575,058	73,518
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	46.2	45.1	△1.1
1株当たり親会社 所有者帰属持分	1,907円03銭	2,186円46銭	279円43銭

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

資産合計は、棚卸資産の増加や有形固定資産の取得及び為替換算影響などにより、前連結会計年度末に比べて188,802百万円増加し、1,274,971百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて109,994百万円増加し、682,620百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の資本合計は592,351百万円と、前連結会計年度末に比べて78,808百万円増加し、うち親会社の所有者に帰属する持分は575,058百万円、非支配持分は17,293百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は45.1%、1株当たり親会社所有者帰属持分は2,186円46銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきまして、半導体不足による自動車生産台数の減少影響が継続しており、インフレ進行や新型コロナウイルス感染症による行動規制などの影響を受けて、北米や中国等の市販用タイヤ需要が2022年12月期第2四半期決算発表時(2022年8月8日)よりも鈍化する傾向が見られ、利益面においても販売減少に伴う利益減少の影響もあり、予想を次のとおり変更しております。

通期(2022年1月1日～2022年12月31日)

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率	(ご参考) 前期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上収益	1,100,000	1,145,000	△45,000	△3.9	936,039
タイヤ事業	941,000	987,000	△46,000	△4.7	795,045
スポーツ事業	117,000	115,500	1,500	1.3	101,429
産産品他事業	42,000	42,500	△500	△1.2	39,565
事業利益	13,000	31,000	△18,000	△58.1	51,975
タイヤ事業	4,000	22,000	△18,000	△81.8	41,398
スポーツ事業	8,500	8,000	500	6.3	8,604
産産品他事業	500	1,000	△500	△50.0	1,945
調整額	—	—	—	—	28
営業利益	9,000	28,000	△19,000	△67.9	49,169
親会社の所有者に 帰属する当期利益	15,000	24,500	△9,500	△38.8	29,470

為替レート的前提

	今回予想	前回発表予想	増減	(ご参考) 前期実績
1米ドル当たり	133円	131円	2円	110円
1ユーロ当たり	139円	138円	1円	130円

上記の予想は、発表日現在において当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	75,093	77,016
営業債権及びその他の債権	197,320	194,114
その他の金融資産	2,096	8,391
棚卸資産	218,019	321,218
その他の流動資産	40,553	60,988
流動資産合計	533,081	661,727
非流動資産		
有形固定資産	389,795	441,224
のれん	26,287	29,259
無形資産	42,794	45,767
持分法で会計処理されている投資	4,430	4,466
その他の金融資産	36,889	35,313
退職給付に係る資産	41,458	42,807
繰延税金資産	10,641	13,218
その他の非流動資産	794	1,190
非流動資産合計	553,088	613,244
資産合計	1,086,169	1,274,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	68,143	106,560
営業債務及びその他の債務	160,902	164,786
その他の金融負債	12,100	14,167
未払法人所得税	6,301	8,225
引当金	1,604	1,434
その他の流動負債	47,535	65,908
流動負債合計	296,585	361,080
非流動負債		
社債及び借入金	170,502	207,867
その他の金融負債	46,919	50,336
退職給付に係る負債	23,417	25,357
引当金	1,818	1,547
繰延税金負債	12,093	14,339
その他の非流動負債	21,292	22,094
非流動負債合計	276,041	321,540
負債合計	572,626	682,620
資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	39,715	39,705
利益剰余金	481,455	484,568
自己株式	△85	△60
その他の資本の構成要素	△62,203	8,187
親会社の所有者に帰属する持分合計	501,540	575,058
非支配持分	12,003	17,293
資本合計	513,543	592,351
負債及び資本合計	1,086,169	1,274,971

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	657,019	781,512
売上原価	△473,556	△598,118
売上総利益	183,463	183,394
販売費及び一般管理費	△151,392	△171,020
事業利益	32,071	12,374
その他の収益	1,814	2,435
その他の費用	△4,024	△4,973
営業利益	29,861	9,836
金融収益	3,834	17,051
金融費用	△2,787	△2,614
持分法による投資利益	41	73
税引前四半期利益	30,949	24,346
法人所得税費用	△9,041	△7,975
四半期利益	21,908	16,371
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	20,726	14,372
非支配持分	1,182	1,999
四半期利益	21,908	16,371
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	78.80	54.65

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	21,908	16,371
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,399	△849
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	95	87
在外営業活動体の換算差額	15,371	67,747
税引後その他の包括利益	17,865	66,985
四半期包括利益	39,773	83,356
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	38,473	78,524
非支配持分	1,300	4,832
四半期包括利益	39,773	83,356

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年1月1日時点の残高	42,658	39,486	461,720	△77	△99,270	△241
四半期利益			20,726			
その他の包括利益					15,253	95
四半期包括利益合計	—	—	20,726	—	15,253	95
自己株式の取得				△7		
自己株式の処分		△1		1		
配当金			△15,780			
連結子会社の増資による持分の増減						
支配継続子会社に対する持分変動		83				
株式報酬取引						
利益剰余金への振替			19			
資本剰余金への振替		1	△1			
その他						
所有者との取引額合計	—	83	△15,762	△6	—	—
2021年9月30日時点の残高	42,658	39,569	466,684	△83	△84,017	△146

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2021年1月1日時点の残高	10,467	—	△89,044	454,743	12,354	467,097
四半期利益			—	20,726	1,182	21,908
その他の包括利益	2,399		17,747	17,747	118	17,865
四半期包括利益合計	2,399	—	17,747	38,473	1,300	39,773
自己株式の取得			—	△7		△7
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△15,780	△1,801	△17,581
連結子会社の増資による持分の増減			—	—	1,325	1,325
支配継続子会社に対する持分変動			—	83	△437	△354
株式報酬取引			—	—		—
利益剰余金への振替	△19		△19	—		—
資本剰余金への振替			—	—		—
その他			—	—		—
所有者との取引額合計	△19	—	△19	△15,704	△913	△16,617
2021年9月30日時点の残高	12,847	—	△71,316	477,512	12,741	490,253

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年1月1日時点の残高	42,658	39,715	481,455	△85	△74,238	△126
超インフレの調整			1,811		6,328	
超インフレの調整額を反映した当期首残高	42,658	39,715	483,266	△85	△67,910	△126
四半期利益 その他の包括利益			14,372		64,913	87
四半期包括利益合計	—	—	14,372	—	64,913	87
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分		△0		0		
配当金			△13,150			
連結子会社の増資による持分の増減						
支配継続子会社に対する持分変動						
株式報酬取引		△10		27		
利益剰余金への振替			90			
資本剰余金への振替		10	△10			
その他		△10				
所有者との取引額合計	—	△10	△13,070	25	—	—
2022年9月30日時点の残高	42,658	39,705	484,568	△60	△2,997	△39

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2022年1月1日時点の残高	12,161	—	△62,203	501,540	12,003	513,543
超インフレの調整			6,328	8,139	2,035	10,174
超インフレの調整額を反映した当期首残高	12,161	—	△55,875	509,679	14,038	523,717
四半期利益 その他の包括利益	△848		64,152	64,152	2,833	66,985
四半期包括利益合計	△848	—	64,152	78,524	4,832	83,356
自己株式の取得			—	△2		△2
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△13,150	△1,577	△14,727
連結子会社の増資による持分の増減			—	—		—
支配継続子会社に対する持分変動			—	—		—
株式報酬取引			—	17		17
利益剰余金への振替	△90		△90	—		—
資本剰余金への振替			—	—		—
その他			—	△10		△10
所有者との取引額合計	△90	—	△90	△13,145	△1,577	△14,722
2022年9月30日時点の残高	11,223	—	8,187	575,058	17,293	592,351

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	30,949	24,346
減価償却費及び償却費	50,657	56,348
受取利息及び受取配当金	△1,120	△2,144
支払利息	2,035	2,615
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△73
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△57,274	△76,884
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	22,671	21,078
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,904	833
その他	2,920	△8,913
小計	52,701	17,206
利息の受取額	657	1,510
配当金の受取額	467	573
利息の支払額	△1,808	△2,418
法人所得税の支払額	△14,274	△13,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,743	3,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,936	△50,205
有形固定資産の売却による収入	877	368
無形資産の取得による支出	△3,352	△4,981
投資有価証券の売却による収入	5	183
事業譲受による支出	△899	△2,333
その他	△1,260	△1,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,565	△58,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	46,583	18,062
社債発行及び長期借入による収入	2	72,504
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△25,049	△20,520
リース負債の返済による支出	△10,513	△10,068
非支配持分からの払込による収入	1,325	—
非支配持分の取得による支出	△433	—
配当金の支払額	△15,644	△13,038
非支配持分への配当金の支払額	△1,801	△1,577
その他	△7	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,537	45,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,509	11,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,850	1,923
現金及び現金同等物の期首残高	74,203	75,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,353	77,016

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(超インフレの調整)

当社グループは、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの要約四半期連結財務諸表に含めております。

当社グループは第2四半期連結会計期間よりトルコの3年間の累積インフレ率が100%を超えたことから、トルコにおける子会社の財務諸表を修正しております。

当該子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正していません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、要約四半期連結損益計算書の金融収益又は金融費用に表示しております。

当該子会社の財務諸表は、当第3四半期連結会計期間末の直物為替相場により換算し、当社グループの要約四半期連結財務諸表に反映しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業利益は930百万円減少、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,311百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は16,949百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用ゴム、医療用ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	551,895	76,102	29,022	657,019	—	657,019
セグメント間売上収益	706	121	581	1,408	△1,408	—
合計	552,601	76,223	29,603	658,427	△1,408	657,019
セグメント利益 (事業利益) (注1)	23,297	7,164	1,577	32,038	33	32,071
その他の収益及び費用						△2,210
営業利益						29,861

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	661,292	89,921	30,299	781,512	—	781,512
セグメント間売上収益	995	111	890	1,996	△1,996	—
合計	662,287	90,032	31,189	783,508	△1,996	781,512
セグメント利益 (事業利益) (注1)	3,406	8,258	548	12,212	162	12,374
その他の収益及び費用						△2,538
営業利益						9,836

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。